

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	685,128	742,464	936,891
経常利益 (百万円)	10,187	13,373	14,257
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,641	6,183	9,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,923	3,757	5,141
純資産額 (百万円)	46,616	52,621	49,576
総資産額 (百万円)	395,952	394,520	388,676
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.88	14.77	21.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.6	9.1	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,894	10,193	7,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,608	1,686	17,322
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,717	9,578	20,664
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	57,662	68,564	67,426

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.22	0.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第117期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・IT、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社83社および関連会社32社の合計115社（平成23年12月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は78社、持分法適用会社は31社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・IT (31社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内 9社、海外15社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内 6社、海外 1社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (17社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 1社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 5社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼 (10社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料他	(子会社 国内 5社、海外 5社) 兼松トレーディング㈱
機械・プラント (13社)	化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、自動車および関連部品、船舶および船用機材、産業車両、建設機械、汎用機、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 4社、海外 7社) ㈱兼松ケージーケー (関連会社 国内 0社、海外 2社)
環境・素材 (8社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内 5社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ベトロ㈱ (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (21社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 5社、海外 6社) カネヨウ㈱ フォン・ジャパン・ディベロップメント㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (15社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 15社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）であります。

2. 兼松繊維㈱は、平成23年12月19日付で、フォン・ジャパン・ディベロップメント㈱へ社名変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～12月31日）における世界経済は、欧州債務問題の拡大や米国連邦政府の債務上限引き上げがあいまって、欧米先進国の景気は減速しました。その影響により、欧米向け輸出が伸び悩んだ中国やアジア新興国の成長スピードは全体として鈍化しました。

一方、わが国経済は、東日本大震災による落ち込みから回復傾向にありましたが、海外の景気減速による輸出低迷や歴史的な円高、タイでの洪水によるサプライチェーンの混乱などにより、秋以降は足踏み状態が続いています。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、内外の需要をうまく取り込み、概ね順調に推移しました。

連結売上高は、前年同期比573億36百万円（8.4%）増加の7,424億64百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加にともない、前年同期比44億55百万円（8.0%）増加の600億27百万円になりました。営業利益は、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費増加の抑制に引き続き努めた結果、前年同期比39億41百万円（32.2%）増加の161億89百万円となりました。営業外収支は、持分法による投資損益が改善した一方、受取配当金の減少および為替差損の増加により7億55百万円悪化しました。その結果、経常利益は31億86百万円（31.3%）増加の133億73百万円となりました。

特別損益は、子会社において厚生年金基金脱退損失などを計上し9億94百万円の損失となり、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比30億円（32.0%）増加の123億79百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、平成23年度税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が増加したことなどから、前年同期比4億58百万円（6.9%）減少の61億83百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

電子・IT

ICT・モバイルソリューション事業は、スマートフォン等の市場拡大を受け、引き続き好調に推移しました。一方で、半導体部品はタイでの洪水被害の影響により、また半導体装置は昨年度からの反動による需要の落ち込みを受け、半導体事業全体として低調に推移しました。

その結果、電子・IT部門の売上高は前年同期比4億79百万円減少の1,834億54百万円、営業利益は1億38百万円増加の68億14百万円となりました。

食品・食糧

震災および原発事故の影響もあり、輸入畜産物の販売は底堅く推移しました。需給環境が比較的安定していた食品事業は、調理食品や加工品等を中心に堅調に推移しました。食糧事業は、震災後の風評被害もあり国内畜産・酪農業が厳しい環境にある中、飼料販売における取引先との関係強化および販路拡大への取り組みが奏功し、収益に貢献しました。

その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比143億1百万円増加の2,215億39百万円、営業利益は24億66百万円増加の42億9百万円となりました。

鉄鋼

引き続き特殊鋼およびステンレスを中心とした欧米向け輸出取引が堅調に推移し、全体の収益を押し上げる主因となりました。

その結果、鉄鋼部門の売上高は前年同期比24億70百万円増加の754億17百万円、営業利益は1億43百万円増加の26億93百万円となりました。

機械・プラント

自動車関連取引は、第1四半期には震災によるサプライチェーンの寸断等の影響で低調でしたが、第2四半期以降回復し順調に推移しました。プラント関連取引はODA関連の受注が増加しました。工作機械取引は国内の需要回復により前年同期比大幅に改善しましたが、太陽光発電向けシリコンウエハー加工事業は、欧州の需要減少や競争激化による単価下落により低迷しました。

その結果、機械・プラント部門の売上高は前年同期比62億98百万円増加の525億52百万円、営業利益は前年同期比1億85百万円増加の7億2百万円となりました。

環境・素材

機能性化学品事業は、車載用電池原料の輸出が伸長し、潤滑油、樹脂原料など全般的に堅調に推移しました。エネルギー事業は、震災後の電力会社向け重油販売増加を追い風に堅調に推移しました。

その結果、環境・素材部門の売上高は前年同期比343億54百万円増加の1,960億15百万円、営業利益は9億57百万円増加の15億20百万円となりました。

その他

売上高は前年同期比3億92百万円増加の134億84百万円となり、営業利益はアルミリサイクル事業の採算が良化したことから46百万円増加し、2億32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは101億93百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは16億86百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは95億78百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は685億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げにより、101億93百万円の収入（前年同期は48億94百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収や定期預金の取り崩し等により、16億86百万円の収入（前年同期は96億8百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、95億78百万円の支出（前年同期は197億17百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億32百万円で、電子・ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	422,501	-	27,781	-	26,887

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 9,497,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,163,000	409,163	同上
単元未満株式	普通株式 2,946,010	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	-	-
総株主の議決権	-	409,163	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	895,000	-	895,000	0.21
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麹町 三丁目2番地	6,239,000	-	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪府中央区久太郎町 四丁目1番3号	2,578,000	-	2,578,000	0.61
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	-	680,000	0.16
計	-	10,392,000	-	10,392,000	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,014	69,237
受取手形及び売掛金	146,546	159,989 ₃
リース投資資産	606	645
たな卸資産	57,089	62,742
短期貸付金	1,740	741
繰延税金資産	3,581	2,667
その他	21,058	17,918
貸倒引当金	355	307
流動資産合計	299,283	313,634
固定資産		
有形固定資産	27,884	27,369
無形固定資産	1,859	1,869
投資その他の資産		
投資有価証券	31,977	28,886
長期貸付金	12,679	12,571
固定化営業債権	14,006	1,956
繰延税金資産	13,325	11,096
その他	9,894	7,687
貸倒引当金	22,236	10,552
投資その他の資産合計	59,648	51,646
固定資産合計	89,392	80,885
資産合計	388,676	394,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,257	132,306 ₃
短期借入金	100,488	103,304
リース債務	572	732
未払法人税等	1,562	479
繰延税金負債	1	0
資産除去債務	6	1
その他	26,231	29,916
流動負債合計	252,120	266,741
固定負債		
長期借入金	73,138	61,309
リース債務	1,248	1,504
繰延税金負債	364	221
退職給付引当金	2,516	2,673
役員退職慰労引当金	617	512
資産除去債務	847	851
その他	8,245	8,083
固定負債合計	86,978	75,157
負債合計	339,099	341,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,606	27,605
利益剰余金	8,914	15,076
自己株式	569	573
株主資本合計	63,732	69,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	1,199
繰延ヘッジ損益	143	33
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	30,379	32,738
その他の包括利益累計額合計	30,631	33,913
少数株主持分	16,475	16,643
純資産合計	49,576	52,621
負債純資産合計	388,676	394,520

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	685,128	742,464
売上原価	629,556	682,436
売上総利益	55,572	60,027
販売費及び一般管理費	43,324	43,837
営業利益	12,248	16,189
営業外収益		
受取利息	476	335
受取配当金	1,117	647
持分法による投資利益	-	150
その他	1,013	595
営業外収益合計	2,607	1,729
営業外費用		
支払利息	3,203	3,094
持分法による投資損失	56	-
為替差損	206	445
その他	1,203	1,006
営業外費用合計	4,668	4,546
経常利益	10,187	13,373
特別利益		
有形固定資産売却益	24	32
投資有価証券売却益	318	56
関係会社整理益	4	10
負ののれん発生益	103	-
貸倒引当金戻入額	258	-
特別利益合計	709	99
特別損失		
固定資産処分損	34	47
減損損失	22	-
投資有価証券売却損	464	272
投資有価証券評価損	558	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	-
厚生年金基金脱退損失	-	690
特別損失合計	1,517	1,093
税金等調整前四半期純利益	9,379	12,379
法人税、住民税及び事業税	1,678	2,232
法人税等調整額	122	2,934
法人税等合計	1,801	5,167
少数株主損益調整前四半期純利益	7,578	7,211
少数株主利益	936	1,027
四半期純利益	6,641	6,183

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,578	7,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	1,029
繰延ヘッジ損益	707	124
為替換算調整勘定	4,612	2,453
持分法適用会社に対する持分相当額	90	95
その他の包括利益合計	5,654	3,454
四半期包括利益	1,923	3,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,315	2,901
少数株主に係る四半期包括利益	608	855

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,379	12,379
減価償却費	1,902	1,861
貸倒引当金の増減額(は減少)	176	177
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	177
受取利息及び受取配当金	1,594	983
支払利息	3,203	3,094
持分法による投資損益(は益)	56	150
固定資産処分損益(は益)	10	14
減損損失	22	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	-
投資有価証券売却損益(は益)	146	216
投資有価証券評価損益(は益)	558	82
厚生年金基金脱退損失	-	690
売上債権の増減額(は増加)	20,168	9,969
たな卸資産の増減額(は増加)	2,739	6,420
仕入債務の増減額(は減少)	17,068	15,208
その他	44	605
小計	8,073	15,418
利息及び配当金の受取額	1,557	954
利息の支払額	2,737	2,695
法人税等の支払額	1,998	3,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,894	10,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	9,381	923
有形固定資産の取得による支出	861	1,148
有形固定資産の売却による収入	280	596
無形固定資産の取得による支出	461	411
投資有価証券の取得による支出	170	115
投資有価証券の売却による収入	1,083	861
子会社株式の取得による支出	217	0
貸付けによる支出	561	654
貸付金の回収による収入	1,362	1,517
その他	225	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,608	1,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,800	1,913
長期借入れによる収入	24,292	11,375
長期借入金の返済による支出	32,190	22,127
少数株主からの払込みによる収入	-	38
その他	1,019	777
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,717	9,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,740	1,163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,954	1,138
現金及び現金同等物の期首残高	64,479	67,426
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,662	68,564

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																				
<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,361百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p>	Century Textile Industry	877百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	118	その他	1,957	計	3,361百万円	<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p>	Century Textile Industry	762百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	101	その他	1,359	計	2,630百万円
Century Textile Industry	877百万円																				
True Corporation Public	407																				
ジャパンロジスティクス	118																				
その他	1,957																				
計	3,361百万円																				
Century Textile Industry	762百万円																				
True Corporation Public	407																				
ジャパンロジスティクス	101																				
その他	1,359																				
計	2,630百万円																				
<p>2. 受取手形割引高は11,736百万円(うち輸出割引手形11,138百万円)、裏書譲渡高は92百万円であります。</p>	<p>2. 受取手形割引高は8,371百万円(うち輸出割引手形7,841百万円)、裏書譲渡高は99百万円であります。</p>																				
<p>3.</p>	<p>3. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,705百万円	支払手形	1,211百万円																
受取手形	1,705百万円																				
支払手形	1,211百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,547百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,662百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,547百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	9,885	現金及び現金同等物	57,662百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,237百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,564百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,237百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	673	現金及び現金同等物	68,564百万円
現金及び預金勘定	67,547百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	9,885												
現金及び現金同等物	57,662百万円												
現金及び預金勘定	69,237百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	673												
現金及び現金同等物	68,564百万円												

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項
 該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項
 該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	電子・ IT (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	183,933	207,238	72,947	46,254	161,661	672,035	13,092	685,128	-	685,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	5	418	13	35	488	35	523	523	-
計	183,949	207,244	73,365	46,268	161,697	672,524	13,127	685,652	523	685,128
セグメント利益	6,676	1,743	2,550	517	563	12,050	186	12,237	11	12,248

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円には、主にセグメント間取引消去11百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ IT (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	183,454	221,539	75,417	52,552	196,015	728,979	13,484	742,464	-	742,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	4	74	7	25	159	39	198	198	-
計	183,502	221,543	75,491	52,559	196,041	729,138	13,523	742,662	198	742,464
セグメント利益	6,814	4,209	2,693	702	1,520	15,939	232	16,171	17	16,189

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額17百万円には、主にセグメント間取引消去17百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円88銭	14円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,641	6,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,641	6,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,324	418,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に

関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額3,300百万円)を受けております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

兼松株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 元秀
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目黒 高三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	好田 健祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。